



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社
コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 兼弘
(氏名) 南谷 登志宏
配当支払開始予定日

TEL 052-400-2800
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,551	△2.4	1,157	△18.6	1,236	△15.9	746	△10.2
24年3月期	12,864	△1.7	1,420	△7.0	1,469	△6.2	830	△4.7

(注) 包括利益 25年3月期 906百万円 (10.1%) 24年3月期 823百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	150.12	—	8.7	11.6	9.2
24年3月期	167.19	—	10.5	14.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △15百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,949	8,975	82.0	1,806.44
24年3月期	10,396	8,253	79.4	1,660.98

(参考) 自己資本 25年3月期 8,975百万円 24年3月期 8,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,141	△198	△184	4,692
24年3月期	1,058	△744	△190	3,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	178	21.5	2.3
25年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	188	25.3	2.2
26年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		23.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,330	0.4	635	0.2	660	1.7	400	1.3	80.51
通期	13,000	3.6	1,250	8.0	1,300	5.2	790	5.9	159.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(7)会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,225,008 株	24年3月期	5,225,008 株
② 期末自己株式数	25年3月期	256,465 株	24年3月期	255,678 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,969,317 株	24年3月期	4,969,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,365	△4.5	859	△23.4	1,058	△17.7	650	△10.3
24年3月期	10,859	△0.6	1,121	△6.9	1,286	△4.9	725	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	130.87	—
24年3月期	145.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,316	7,650	82.1	1,539.86
24年3月期	8,923	7,100	79.6	1,428.92

(参考) 自己資本 25年3月期 7,650百万円 24年3月期 7,100百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△2.1	540	△2.1	325	△4.5	65.41
通期	10,600	2.3	1,070	1.0	660	1.5	132.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、先進諸国の債務問題に加え、新興国の景気減速等があるなか、円高修正・株高の進行により景気回復への期待感が見られたものの、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要におきましては、震災影響等も徐々に薄まり、年初は好調に推移するも、その後は経済低迷を背景に伸び悩み、年間の生産量ではほぼ前年並みの横這いで推移いたしました。また、当社進出先である中国華南地区におきましては、国際的な景気低迷により輸出が減少し、各業種において生産減となり、現地中国メーカーとの価格競争も熾烈化し、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、得意先である自動車・電気機械関連企業の海外への生産拠点移管等により、前年を下回る厳しい状況となりました。

このような局面においても、品質の重視とスピード感を持った対応に心掛け、お客様が梱包時に感じられるご要望に、的確な改善提案を積極的に行うとともに、原価低減や不具合品の社外流出ゼロ化を目指した活動を進め、お客様の更なる満足度向上に挑戦し続けております。

また、中国における包装材市場の競争に対応し、長期的な経営基盤の安定化を図るべく、中国広東省東莞市に合弁にて新会社を設立し、秋より生産を開始いたしました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は減収減益で、売上高125億51百万円（前期比2.4%減）、営業利益11億57百万円（前期比18.6%減）、経常利益12億36百万円（前期比15.9%減）、当期純利益7億46百万円（前期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は104億24百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益10億29百万円（前期比20.1%減）となりました。

中国は、売上高は21億27百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益26百万円（前期比32.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高修正・株高による企業業績の回復が期待されるものの、依然として続く先進諸国の債務問題や新興国の景気減速、エネルギーコストの上昇懸念など、先行きはなお不透明な状況が続くと思われま

す。こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客満足度の向上を第一に掲げ、「真心と工夫 お客様に感動を」のスローガンのもと、従業員ひとりひとりの意識改革による一歩踏み込んだ対応により、お客様と共に成長発展し、感動していただける会社を目指して努力を続けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高130億円（前期比3.6%増）、営業利益12億50百万円（前期比8.0%増）、経常利益13億円（前期比5.2%増）、当期純利益7億90百万円（前期比5.9%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5億52百万円増加し109億49百万円となりました。これは、主に現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものです。負債合計は、1億68百万円減少し19億74百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少等によるものです。純資産は、7億21百万円増加し89億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本利益率は、8.7%となり前期に比べ1.8ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益12億36百万円を計上し、売上債権の減少2億77百万円、法人税等の支払額5億86百万円、有形固定資産の取得による支出3億38百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加し、46億92百万円（前期末比20.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億41百万円（前期比7.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益12億36百万円、減価償却費3億10百万円及び売上債権の減少2億77百万円並びに法人税等の支払額5億86百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前期比73.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円、貸付金の回収による収入2億38百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億84百万円（前期比3.2%減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億83百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充当いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき19円とさせていただき、期末配当金につきましては1株につき19円とし、年間としましては、1株につき38円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間38円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、新たに設立した澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司の2社が関連会社となりました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的發展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、2013年度は、会社の重点指針としまして、「真心と工夫 お客様に感動を」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,316	4,692,392
受取手形及び売掛金	2,636,066	2,390,679
商品及び製品	112,848	99,428
仕掛品	13,216	12,071
原材料及び貯蔵品	40,264	47,772
繰延税金資産	69,568	72,985
その他	250,210	252,802
貸倒引当金	△232	△207
流動資産合計	7,023,260	7,567,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	734,242	831,554
機械装置及び運搬具	856,852	788,102
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	33,306	15,722
その他	41,979	65,703
有形固定資産合計	2,319,869	2,354,572
無形固定資産		
その他	13,483	16,096
無形固定資産合計	13,483	16,096
投資その他の資産		
投資有価証券	600,969	820,732
繰延税金資産	70,652	50,239
その他	374,141	145,503
貸倒引当金	△5,440	△5,440
投資その他の資産合計	1,040,323	1,011,035
固定資産合計	3,373,676	3,381,704
資産合計	10,396,936	10,949,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	985,838	864,931
未払法人税等	288,834	210,564
未払消費税等	25,711	11,617
賞与引当金	113,912	125,288
役員賞与引当金	26,550	26,150
その他	222,471	219,425
流動負債合計	1,663,319	1,457,977
固定負債		
退職給付引当金	363,370	392,895
役員退職慰労引当金	68,600	75,200
その他	47,686	48,192
固定負債合計	479,656	516,288
負債合計	2,142,975	1,974,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	6,366,181	6,928,316
自己株式	△69,460	△70,326
株主資本合計	8,355,177	8,916,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,848	213,359
為替換算調整勘定	△230,065	△154,443
その他の包括利益累計額合計	△101,217	58,916
純資産合計	8,253,960	8,975,363
負債純資産合計	10,396,936	10,949,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,864,644	12,551,148
売上原価	9,558,741	9,437,328
売上総利益	3,305,903	3,113,820
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	468,845	460,723
給料手当及び賞与	676,575	694,513
賞与引当金繰入額	66,554	75,759
役員賞与引当金繰入額	26,550	26,150
退職給付費用	46,336	47,584
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	13,300
法定福利費	86,485	91,615
福利厚生費	25,212	25,563
賃借料	95,254	96,862
交際費	21,305	22,723
租税公課	28,947	28,173
減価償却費	49,660	51,141
修繕費	33,725	60,123
その他	245,721	262,579
販売費及び一般管理費合計	1,885,076	1,956,813
営業利益	1,420,826	1,157,006
営業外収益		
受取利息	1,327	10,442
受取配当金	13,099	14,100
仕入割引	13,277	12,862
受取賄費	9,739	9,672
為替差益	3,487	25,665
その他	19,250	23,021
営業外収益合計	60,180	95,765
営業外費用		
持分法による投資損失	10,766	15,852
その他	930	734
営業外費用合計	11,697	16,586
経常利益	1,469,310	1,236,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	675	—
特別利益合計	675	—
特別損失		
固定資産除却損	2,769	—
投資有価証券評価損	11,292	—
ゴルフ会員権評価損	2,150	—
特別損失合計	16,212	—
税金等調整前当期純利益	1,453,773	1,236,186
法人税、住民税及び事業税	598,813	508,479
法人税等調整額	24,127	△18,293
法人税等合計	622,941	490,185
少数株主損益調整前当期純利益	830,831	746,000
当期純利益	830,831	746,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	830,831	746,000
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,168	84,511
為替換算調整勘定	△28,796	53,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,068	22,601
その他の包括利益合計	△7,696	160,133
包括利益	823,135	906,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823,135	906,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	1,077,895		1,077,895	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,077,895		1,077,895	
資本剰余金				
当期首残高	980,562		980,562	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	980,562		980,562	
利益剰余金				
当期首残高	5,724,183		6,366,181	
当期変動額				
剰余金の配当	△188,834		△183,865	
当期純利益	830,831		746,000	
当期変動額合計	641,997		562,135	
当期末残高	6,366,181		6,928,316	
自己株式				
当期首残高	△69,460		△69,460	
当期変動額				
自己株式の取得	—		△865	
当期変動額合計	—		△865	
当期末残高	△69,460		△70,326	
株主資本合計				
当期首残高	7,713,180		8,355,177	
当期変動額				
剰余金の配当	△188,834		△183,865	
当期純利益	830,831		746,000	
自己株式の取得	—		△865	
当期変動額合計	641,997		561,269	
当期末残高	8,355,177		8,916,447	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	100,679	128,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	84,511
当期変動額合計	28,168	84,511
当期末残高	128,848	213,359
為替換算調整勘定		
当期首残高	△194,200	△230,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,865	75,621
当期変動額合計	△35,865	75,621
当期末残高	△230,065	△154,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△93,520	△101,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,696	160,133
当期変動額合計	△7,696	160,133
当期末残高	△101,217	58,916
純資産合計		
当期首残高	7,619,660	8,253,960
当期変動額		
剰余金の配当	△188,834	△183,865
当期純利益	830,831	746,000
自己株式の取得	—	△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,696	160,133
当期変動額合計	634,300	721,402
当期末残高	8,253,960	8,975,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453,773	1,236,186
減価償却費	304,078	310,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,712	29,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,900	6,600
受取利息及び受取配当金	△14,426	△24,543
為替差損益 (△は益)	△4,125	△18,110
持分法による投資損益 (△は益)	10,766	15,852
固定資産除却損	2,769	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,292	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,109	277,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,974	7,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,162	△151,187
その他	△3,363	9,402
小計	1,755,979	1,699,586
利息及び配当金の受取額	17,002	28,106
法人税等の支払額	△714,165	△586,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,816	1,141,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△336,424	△338,227
投資有価証券の取得による支出	△1,592	△104,740
貸付金の回収による収入	12,214	238,494
その他	△418,865	6,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,668	△198,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,954	△183,677
その他	△1,752	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,706	△184,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,431	33,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,010	791,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,803,306	3,901,316
現金及び現金同等物の期末残高	3,901,316	4,692,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.

宏冠實業(香港)有限公司

澤邦發展有限公司

東莞宏冠包裝印刷科技有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した澤邦發展有限公司及び東莞宏冠包裝印刷科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、上記「持分法の適用に関する事項」以外は「(7) 会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月26日提出)における記載から変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた214,526千円は、「その他」374,141千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,737千円は、「為替差益」3,487千円、「その他」19,250千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△410,200千円、「その他」に表示していた3,549千円は、「貸付金の回収による収入」12,214千円、「その他」△418,865千円として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,918,869	1,945,774	12,864,644	—	12,864,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,918,869	1,945,774	12,864,644	—	12,864,644
セグメント利益	1,288,575	38,857	1,327,433	93,393	1,420,826
セグメント資産	9,662,324	995,041	10,657,365	△260,429	10,396,936
その他の項目					
減価償却費	302,805	1,273	304,078	—	304,078
持分法適用会社への投資 額	71,220	63,210	134,431	—	134,431
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	339,173	7,189	346,363	—	346,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額93,393千円には、セグメント間取引消去95,671千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△260,429千円には、セグメント間の債権の相殺消去△255,471千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,424,066	2,127,082	12,551,148	—	12,551,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424,066	2,127,082	12,551,148	—	12,551,148
セグメント利益	1,029,360	26,233	1,055,594	101,412	1,157,006
セグメント資産	10,171,966	818,774	10,990,741	△41,111	10,949,629
その他の項目					
減価償却費	309,195	1,789	310,984	—	310,984
持分法適用会社への投資 額	75,002	161,212	236,214	—	236,214
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	346,763	207	346,971	—	346,971

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額101,412千円には、セグメント間取引消去104,364千円が含まれておりま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額△41,111千円には、セグメント間の債権の相殺消去△29,551千円が含まれ
ております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円98銭	1,806円44銭
1株当たり当期純利益	167円19銭	150円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,253,960	8,975,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,253,960	8,975,363
普通株式の期末株式数(株)	4,969,330	4,968,543

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	830,831	746,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	830,831	746,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,969,330	4,969,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成 25 年 6 月 26 日予定）

① 退任予定取締役

	きゅう	けいとう	
常務取締役	邱	敬東	

② 新任監査役候補

	よね	あきら	
常勤監査役	米	明	（現 事務統括部 参与）

	たまき	としあき	
社外監査役（非常勤）	玉木	利明	（現 トヨタ自動車㈱常務理事）

③ 退任予定監査役

	とちはら	ひろかず	
常勤監査役	栢原	洋一	

	みうら	けんじ	
社外監査役（非常勤）	三浦	憲二	

（注）新任監査役候補者 玉木利明氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上

平成25年3月期 決算概要

1. 当期（平成25年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は減収減益

(単位:百万円)

	当 期 平成25年3月期 (第62期)		前 期 平成24年3月期 (第61期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	12,551	100.0%	12,864	100.0%	△ 313	△2.4%
営 業 利 益	1,157	9.2%	1,420	11.0%	△ 263	△18.6%
経 常 利 益	1,236	9.8%	1,469	11.4%	△ 233	△15.9%
当 期 純 利 益	746	5.9%	830	6.5%	△ 84	△10.2%
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	150.12 円		167.19 円		△ 17.07 円	

連結決算対象会社			
・子会社	4社	(中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、 香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.)	
・持分法適用会社	4社	(MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.、宏冠實業 (香港) 有限公司、 澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)	
・売上高の連単倍率	1.21	倍	

《減収要因》 取引先生産拠点の海外移管及び主要取引先である自動車関連の販売減少が大きく影響し、拡販活動も及ばず減収となった。

(新規顧客獲得 7社 45百万円)

・業種別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成25年3月期		前 期 平成24年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自 動 車 関 係	7,726	61.6%	8,045	62.5%	△ 319	△4.0%
電 気 機 械 関 係	3,737	29.8%	3,720	28.9%	17	0.5%
食 品 関 係	287	2.3%	323	2.5%	△ 36	△11.1%
そ の 他	801	6.4%	774	6.0%	27	3.5%
合 計	12,551	100.0%	12,864	100.0%	△ 313	△2.4%

・品目別販売状況

(単位:百万円)

	当 期 平成25年3月期		前 期 平成24年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段 ボール 製 品	9,633	76.8%	9,669	75.2%	△ 36	△0.4%
(段ボールケースほか)	(9,197)	(73.3%)	(9,149)	(71.1%)	(48)	(0.5%)
(三層段ボールケースほか)	(436)	(3.5%)	(519)	(4.0%)	(△83)	(△16.0%)
その他 (化成品ほか)	2,917	23.2%	3,195	24.8%	△ 278	△8.7%
合 計	12,551	100.0%	12,864	100.0%	△ 313	△2.4%

《減益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 114 百万円
 ①収益改善（購入品の改善、生産ロス、輸送費削減等）
 ②為替変動

減 益 要 因 △377 百万円
 ①売上減による影響
 ②製品価格変動の影響
 ③固定費の増加

営 業 利 益 △263 百万円の減

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成25年3月期	10,949	8,975	82.0	1,806.44
平成24年3月期	10,396	8,253	79.4	1,660.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月期	1,141	△198	△184	4,692
平成24年3月期	1,058	△744	△190	3,901

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成25年3月期	19.00	19.00	38.00	188	25.3	2.2
平成24年3月期	18.00	18.00	36.00	178	21.5	2.3
平成26年3月期 (予想)	19.00	19.00	38.00		23.9	

3. 次期（平成26年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

(単位:百万円)

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	6,330	100.0%	6,305	100.0%	25	0.4%
営業利益	635	10.0%	633	10.1%	2	0.2%
経常利益	660	10.4%	649	10.3%	11	1.7%
四半期純利益	400	6.3%	394	6.3%	6	1.3%
1株当たり 四半期純利益	80.51 円		70.46 円		10.05 円	

〔通期〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	13,000	100.0%	12,551	100.0%	449	3.6%
営業利益	1,250	9.6%	1,157	9.2%	93	8.0%
経常利益	1,300	10.0%	1,236	9.8%	64	5.2%
当期純利益	790	6.1%	746	5.9%	44	5.9%
1株当たり 当期純利益	159.00 円		150.12 円		8.88 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

(単位:百万円)

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,793	59.9%	7,726	61.6%	67	0.9%
電気機械関係	3,988	30.7%	3,737	29.8%	251	6.7%
食品関係	345	2.7%	287	2.3%	58	20.2%
その他	874	6.7%	801	6.4%	73	9.1%
合計	13,000	100.0%	12,551	100.0%	449	3.6%

重点取組事項

1.顧客満足度(CS)向上活動の推進

- ・全社的CS推進活動の継続・拡大・定着（部門の壁を越えた情報共有化の推進）

2.販売体制の強化(販売・製品仕様の工夫)

- ・営業活動の見える化

3.生産・調達・物流体制の強化(造り・デリバリーの工夫)

- ①生産リードタイム短縮による在庫削減と原価低減

（小ロット品対応力強化、設備突発故障原因の徹底追及、外注先との連携強化）

- ②フレキシブルな生産体制の定着化

4.海外事業の充実

- ・中国 東莞新工場の効率的な生産体制の構築